

子どもの意見表明・参加に関して

林 大介

(1) こども家庭庁「こども政策決定過程におけるこどもの意見反映プロセスの在り方に関する調査研究」から

https://www.cfa.go.jp/councils/ikenhanei_process/report/

- ・ こども基本法、こども家庭庁の発足を踏まえ、当事者であるこども・若者意見を政策に反映するためのあり方について調査研究を行った。
 - * 国内先進事例の分析 特に概要版 p14-16
 - * 諸外国の取組 特に概要版 p17-18
 - * 有識者ヒアリング 特に概要版 p20-24
 - * 子ども・若者対象のモデル事業(対面／インライン／チャット／ウェブアンケート) 特に p45-52
- ・ 「意見を聴く前」→「意見を聴くとき」→「政策への反映」→「結果のフィードバック」→「意見を聴く前」・・・、というサイクルの必要性
- ・ こども家庭庁への提言 p6
- ・ 調査研究では議論しきれなかったこと→おわりに～検討委員からのメッセージ

(2) 内閣府／こども家庭庁「子供若者インデックスボード ver4.0」から

https://www8.cao.go.jp/youth/index_board/

- ・ 子供・若者の生育状況等に関する各種指標を「子供・若者インデックス」と名づけ、それらを整理し、可視化したデータ集
- ・ 「居場所の数」「相談できる人がいる場の数」「困ったときに助けてくれる人がいる場の数」それぞれが多いと、「自己肯定感」は高くなる
 - * 「自己肯定感」と「居場所の数」 p6
 - * 「自己肯定感」と「相談できる人がいる場の数」 p7
 - * 「自己肯定感」と「困ったときに助けてくれる人がいる場の数」 p8

(3) 日本財団「こども1万人意識調査要約版レポート」から

<https://www.nippon-foundation.or.jp/who/news/pr/2023/20230501-88166.html>

- ・ 2023年3月に、全都道府県 男女10～18歳1万人対象に実施
- ・ こども基本法の認知状況
 - 詳しく知っている・知っている 8.8％／聞いたことはない 61.5％
- ・ こどもの権利条約の認知状況
 - 詳しく知っている・知っている 9.8％／聞いたことはない 59.3％
- ・ まわりのこどもの権利、守られていないもの TOP3
 - こどもは自分に関することについて自由に意見を言うことができ、大人はそれを尊重する 11.9％
 - こどもはどんな理由でも差別されない 11.3％
 - こどもは教育を受ける権利がある 10.8％
- ・ こどもの権利を守るためにあるとよい仕組み TOP3
 - こどもにこどもの権利について、もっと学校で教える 29.5％
 - こどもが困ったことや大人に伝えたいことを、伝えるサポートをしてくれる人がいる 27.7％
 - 困ったときに電話、SNS、メールなどで相談できるところがある 26.5％